

**2007年**  
**情報セキュリティインシデントに関する**  
**調査報告書**  
**【速報版】**  
Ver. 1.0

2008年5月19日

NPO 日本ネットワークセキュリティ協会  
セキュリティ被害調査ワーキンググループ

## 1 速報版について

JNSA セキュリティ被害調査ワーキンググループでは、前年度と同様に、これまでの調査方法を踏襲し、2007年に新聞やインターネットニュースなどで報道された個人情報漏えいインシデント（以下、インシデントとする）の情報を集計し、分析を行いました。

この調査データにもとづいた、漏えいした組織の業種、漏えい人数、漏えい原因、漏えい経路などの情報の分類、JOモデル(JNSA Damage Operation Model for Individual Information Leak)を用いた想定損害賠償額の算出など、一部の分析が終了し、公表できる運びとなりました。

この速報版は、一次集計・分析の結果をまとめたものであり、今後リリースされる報告書では、数値やグラフなど、結果の一部が変更される可能性があることをご了承ください。

## 2 調査・分析方法

2007年1月1日から2007年12月31日の間に新聞やインターネットニュースなどで報道されたインシデントの記事、組織からリリースされたインシデントに関連した文書などをもとにインシデントの情報を集計しました。収集した情報元に、これまでと同様に漏えいした組織の業種、漏えい人数、漏えい原因、漏えい経路などの分類・評価を行いました。

本調査データは、インターネット上に公開されたインシデントに関する情報を手作業で収集し、記事や文書に書かれた内容から、インシデントの分析に必要な情報を取得しています。よって、可能な限り多くの情報を収集するように努力していますが、公表された全てのインシデントの記事を収集できていないことをご了承ください。

### 3 分析結果(速報)

#### 3.1 概要

漏えい人数は、2006年と比較して大幅に増加し、約3,053万人(+約800万人)となりました。これに伴い、想定損害賠償総額も大幅に増加し、2兆円の大台を突破しました。これは、大規模なインシデント(複合サービス事業一件、製造業一件)によって、約2307万人の個人情報漏えいしたことが、大きく影響しています。

一方、インシデント件数は、129件減少し、864件となりました。インシデント件数は、2005年以降、減少傾向にあります。特に一件当たりの漏えい人数少ないインシデントや一件当たりの想定損害賠償額の低いインシデントといった規模の小さいインシデントの件数が、全体的に減少傾向にあります。

2007年は、漏えい原因の「管理ミス」の件数および割合が、大きく増加しました。「誤操作」の割合も増加しています。一方で、「紛失・置忘れ」「盗難」の件数が減少しています。

2007年の集計結果の概要は、以下の通りです。

表 1 : 2007年 個人情報漏えいインシデント 概要データ【速報】

|                              |                   |
|------------------------------|-------------------|
| 漏えい人数                        | 3,053万 1,004人     |
| インシデント件数                     | 864件              |
| 想定損害賠償総額                     | 2兆 2,710億 8,970万円 |
| 一件当たりの漏洩人数 <sup>※1</sup>     | 3万 7554人          |
| 一件当たり平均想定損害賠償額 <sup>※1</sup> | 27億 9,346.8万円     |
| 一人当たり平均想定損害賠償額 <sup>※2</sup> | 3万 8,233円         |

※1：平均値は、被害者数が不明のインシデント 64件を除いて算出しています。各インシデントの一人当たりの想定損害賠償額を個別に算出し、個別に算出した結果を総合計した後に漏えい件数で割って算定しました。想定損害賠償総額を漏えい人数で割った値ではありません。

※2：この平均値は一件当たりのばらつきを吸収するため、まず、各インシデントの一人当たりの想定損害賠償額を算出し、そこから全てのインシデントの一人当たりの想定損害賠償額の平均額を算出しています。よって、想定損害賠償総額を総漏えい人数で割った値ではありません。

## 3.2 2007年:単年分析

### (1) 業種

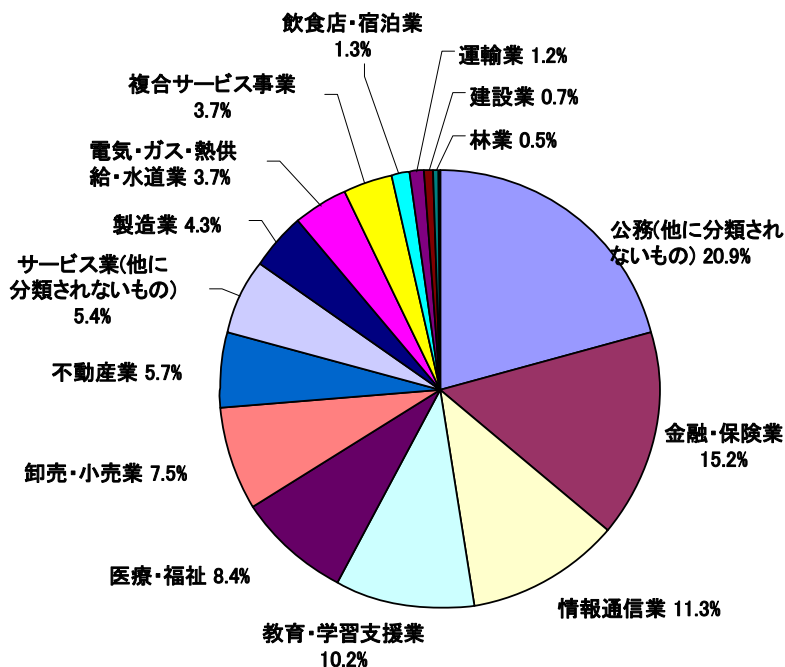


図 1：漏えい元組織の業種（インシデント件数）

個人情報漏えいインシデント件数の多い業種は、上位から順に「公務（20.9%）」「金融・保険業（15.2%）」「情報通信業（11.3%）」「教育・学習支援業（10.2%）」となり、2006年と同じでした。

「公務」と「金融・保険業」は、行政側の指導が強く働いている業種であり、小規模のインシデントであっても公表することが多く、結果として上位を占めていると考えられます。

## (2) 漏えい原因

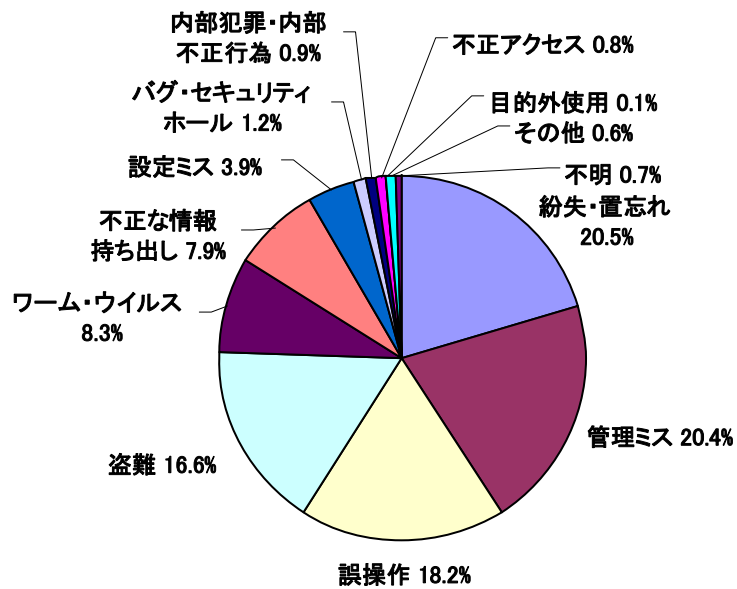


図 2：漏えい原因（インシデント件数）

2006年と比べて、「管理ミス」の割合が、増加しました。組織の建物内での誤廃棄や紛失を公表するようになったことが、影響していると思われます。

### (3) 漏えい媒体・経路

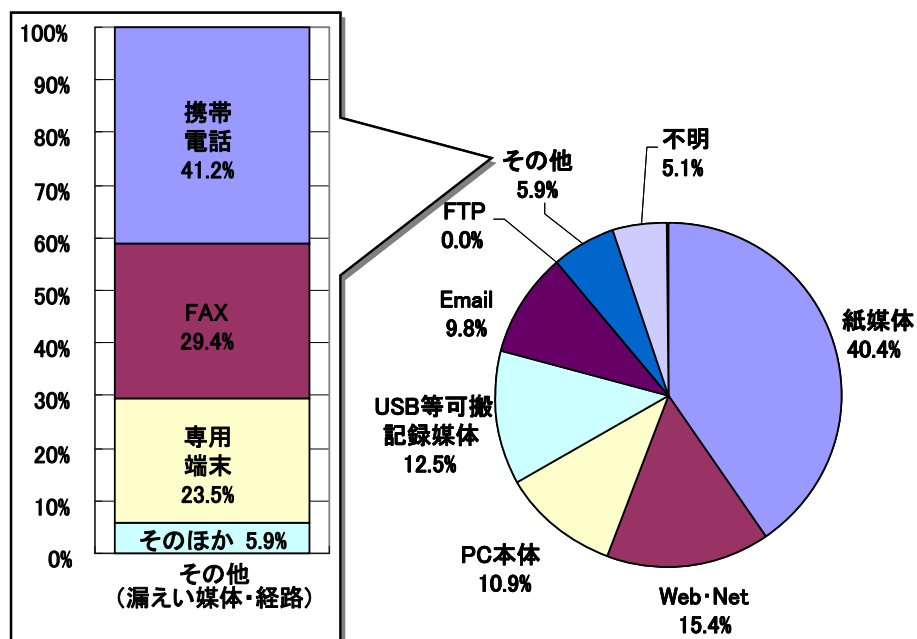


図 3 : 漏えい媒体・経路 (インシデント件数)

漏えい媒体・経路の順番は、2006年と同じでした。「Web・Net」を経由したインシデントの割合がやや減少しています。

また、表現を一部変更しました。これまで「FD等可搬記録媒体」としていた項目を「USB等可搬記録媒体」に変更しましたので、ご注意ください。

### 3.3 2007年：想定損害額算定結果

#### (4) 一人当たりの想定損害賠償額

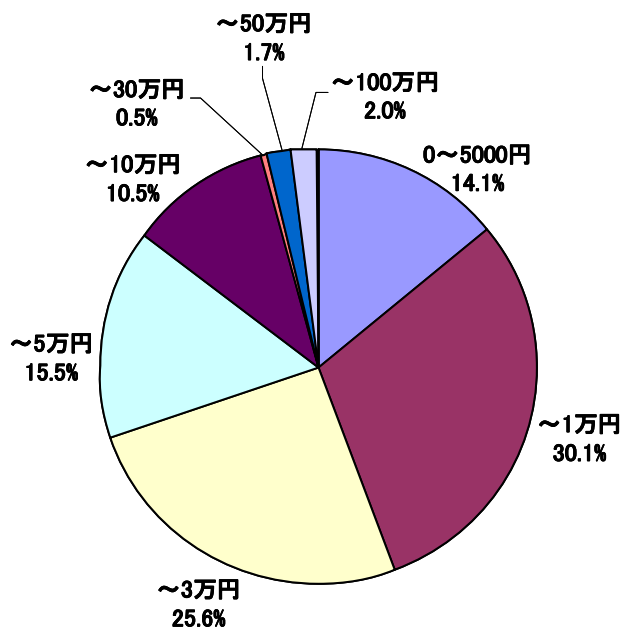


図 4：一人当たりの想定損害賠償額

2007年は、一人当たりの想定損害賠償額 5000円～1万円のインシデントの割合が最も高くなりました。2006年は、1～3万円の割合が最も高かったため、単純に比較すると、2007年はインシデントの件数としては、想定損害賠償額の低いインシデントの割合が高かったといえます。ただし、一人当たりの平均想定損害賠償額<sup>\*</sup>は、2006年との差はあまりなく、3万8,233円でした。

<sup>\*</sup>この平均値とは一件当たりのばらつきを吸収するため、まず、各インシデントの1人当たりの想定損害賠償額を個別に算出し、その結果を合計した後に漏えい件数で割るという方法で算出している。よって、想定損害賠償額の合計を漏えい人数で割った値ではない。

## (5) 一件当たりの想定損害賠償額

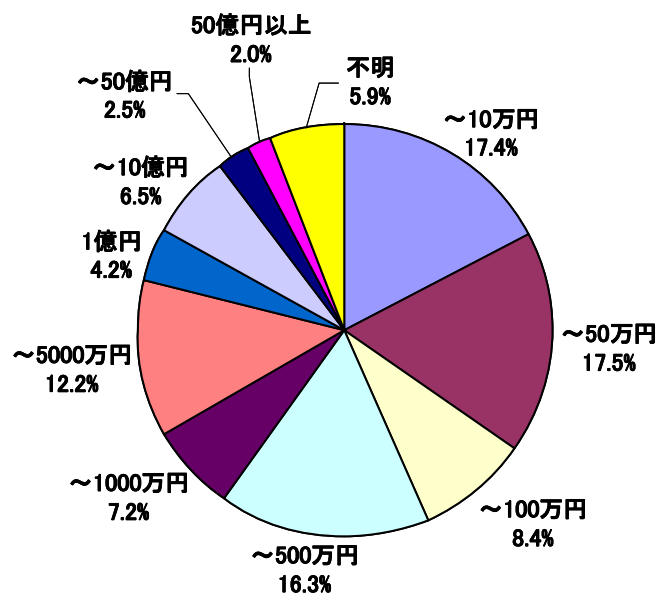


図 5：一件当たりの想定損害賠償額

一件当たりの想定損害賠償額が 500 万円以下のインシデントの占める割合は、約 60% でした。基本情報のみなどの価値の低い個人情報が小規模で漏えいしたインシデントと想定される「10 万円未満」「10～50 万円」と、価値のある個人情報が中規模で漏えいしたと想定されるインシデント「100～500 万円」「1000～5000 万円」の 2 つの規模インシデントの占める割合が高くなっています。



### 3.4 2007年：単年・相関分析

#### (6) 業種別のインシデント件数と漏えい人数

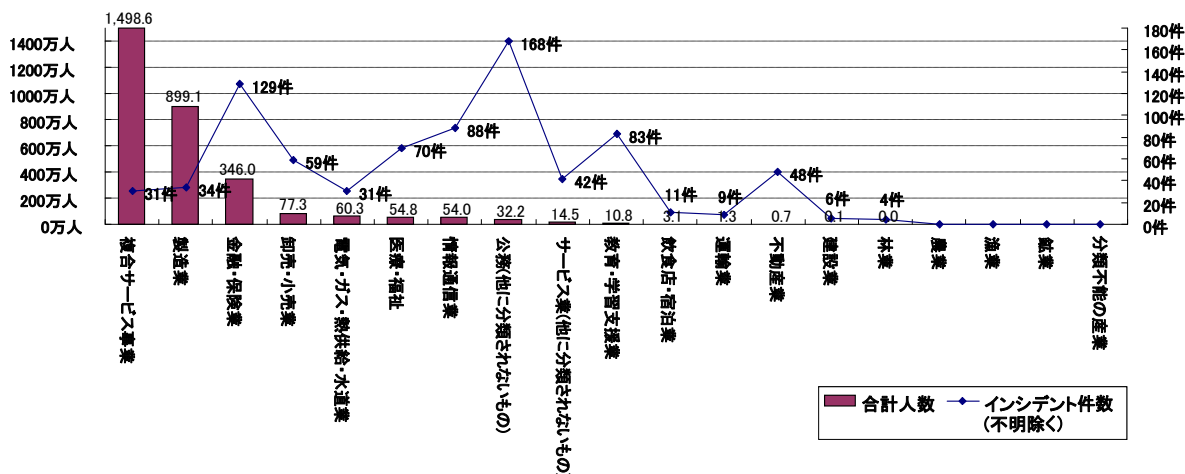


図 6：業種別のインシデント件数と漏えい人数

図 6 は、業種別の漏えい人数とインシデント件数を同じグラフに表示したものです。「複合サービス業」「製造業」のインシデント件数が少ないにもかかわらず、漏えい人数が多くなっている原因は、それぞれの業種において、大規模な個人情報漏えいインシデントが一件ずつ発生し、その人数が大きく影響しているためです。

「公務」「教育・学習支援業」などは、インシデント件数が多く、漏えい人数が少ないことから、小規模なインシデントが多いことがわかります。

## (7) 業種別の漏えい原因

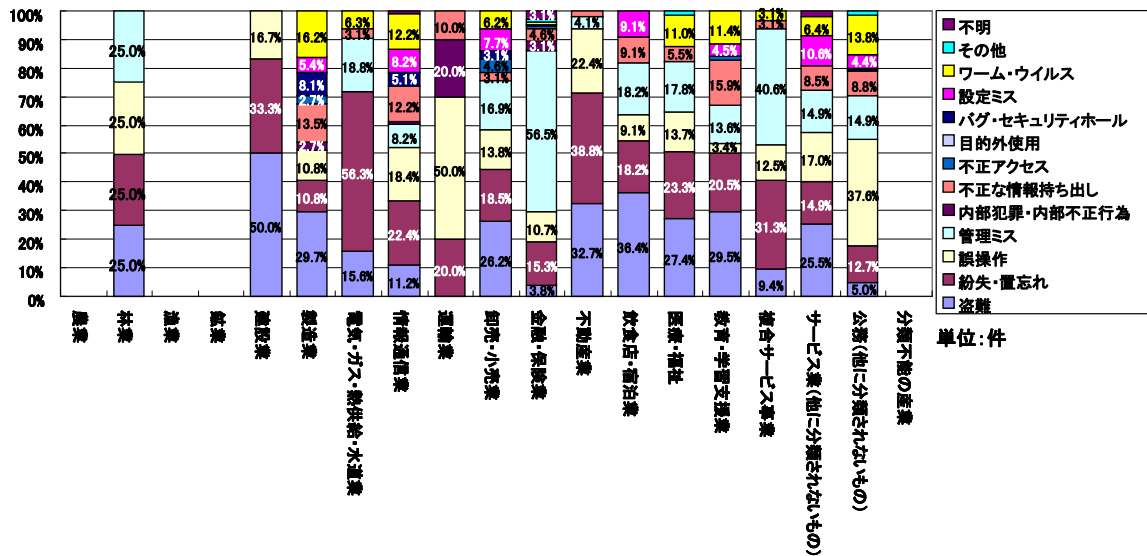


図 7：業種別の漏えい原因

全体的に、「盗難」「紛失・置忘れ」「誤操作」「管理ミス」といった人的管理の問題が占める割合が高くなっています。また、業種別に以下の特徴もありました。

- 「公務」は、誤操作の占める割合が高い
- 「不動産業」「電気・ガス・熱供給・水道業」は、紛失・置忘れの割合が高い
- 「金融・保険業」は、管理ミスの占める割合が高い

## (8) 業種別の漏えい経路

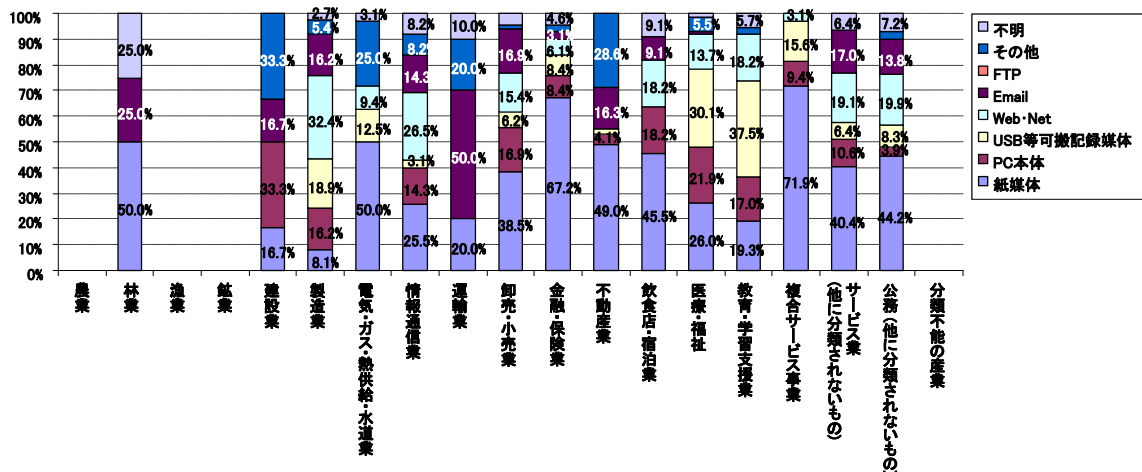


図 8：業種別の漏えい経路

「複合サービス業」「金融業」は、紙媒体によるインシデントの割合が高くなっています。「教育業」「医療・福祉」は、USB 等可搬記録媒体による割合が高いことがわかります。

### 3.5 2007年：経年分析

#### (9) 漏えい人数とインシデント件数(～2007年)

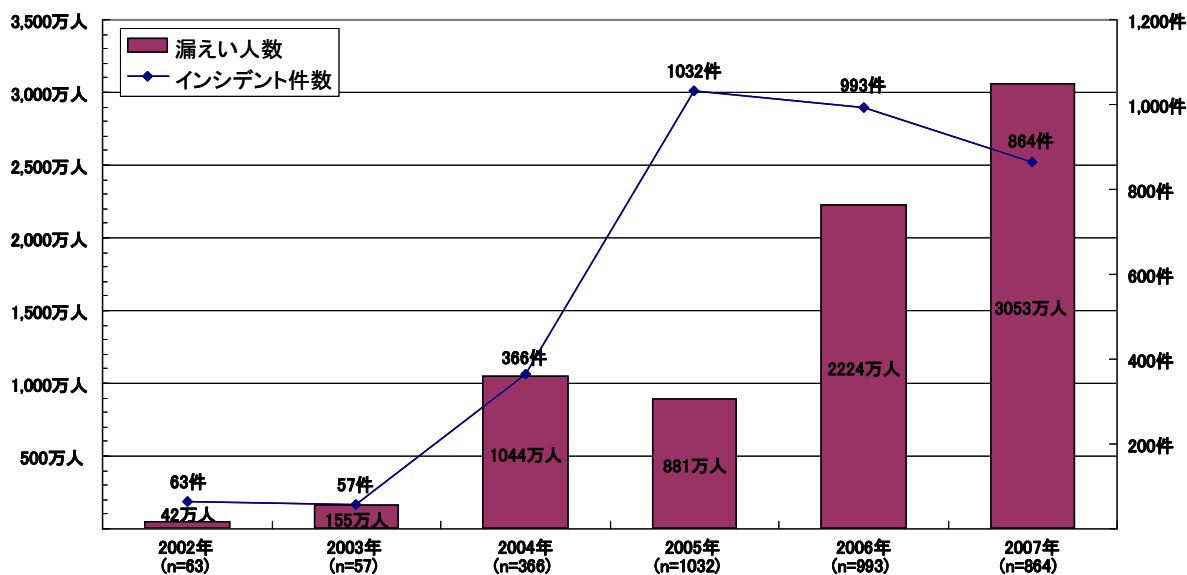


図 9：漏えい人数とインシデント件数(～2007年)

インシデント件数(公表件数)は、2005年以降は減少傾向にあるのに対し反対に漏えい人数は増加しています。漏えい人数全体に対して、大規模な個人情報漏えいインシデントが占める割合が高くなってきています。

## (10) 想定損害賠償総額と漏えい人数(～2007年)

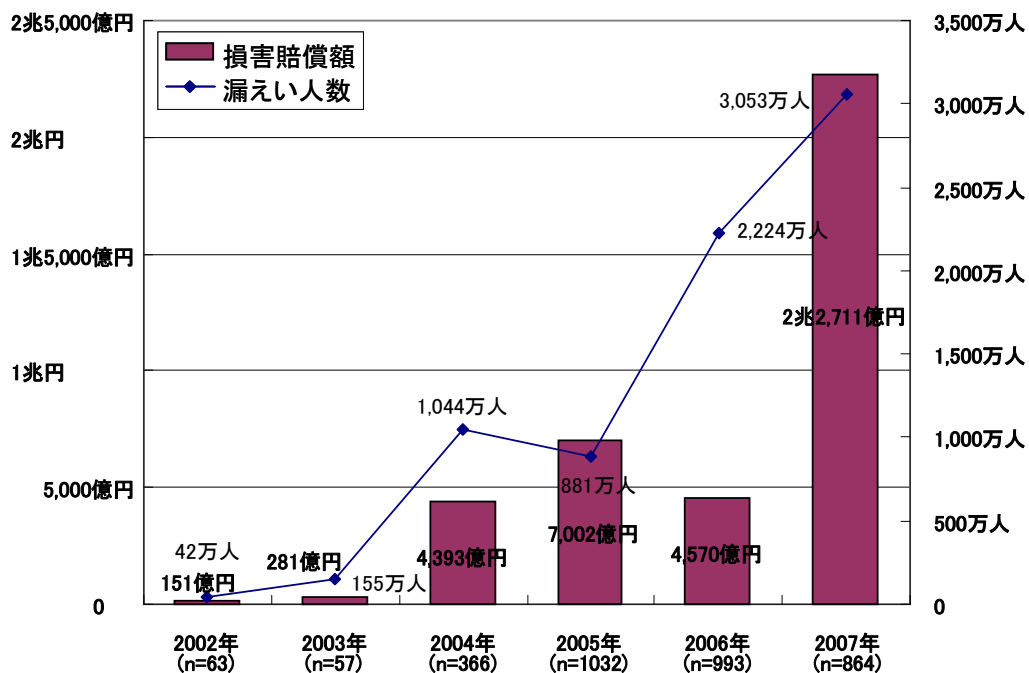


図 10：想定損害賠償総額と漏えい人数(～2007年)

個人情報の価値が高く、かつ大規模な漏えいインシデントが発生したため、想定損害賠償総額は、約 2 兆 2,711 億円と大幅に増加しています。

漏えい延べ人数は 2005 年に一度減少したが、その後はまた増加傾向にある。想定損害賠償額についても、2006 年に一度減少したが、経年変化で見ると増加傾向になっている。

## (11) 漏えい原因(～2007年)

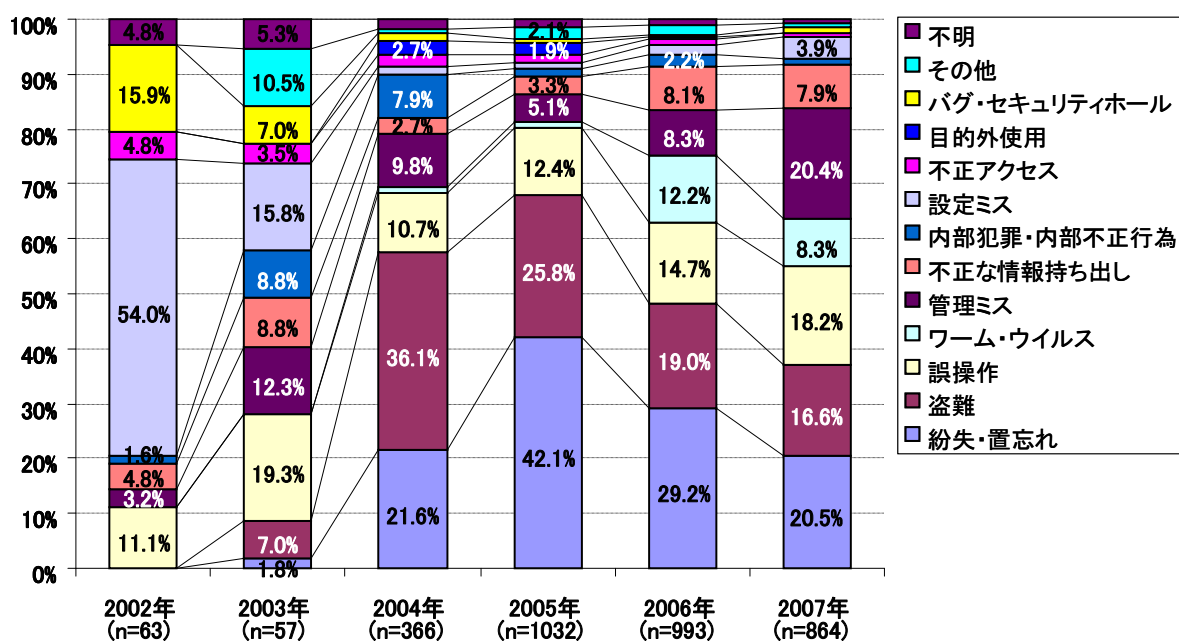


図 11：漏えい原因 (～2007年)

紛失・置忘れは、2005年以降、減少しています。一方、組織の建物内での誤廃棄や紛失にあたる「管理ミス」の割合が増加しています。個人情報の持ち出しに対する対策が進み、これまで対応が遅れていた組織内における個人情報の管理体制や管理方法に対する対策の対象が移ってきたためと考えられます。

## (12) 漏えい経路(～2007年)

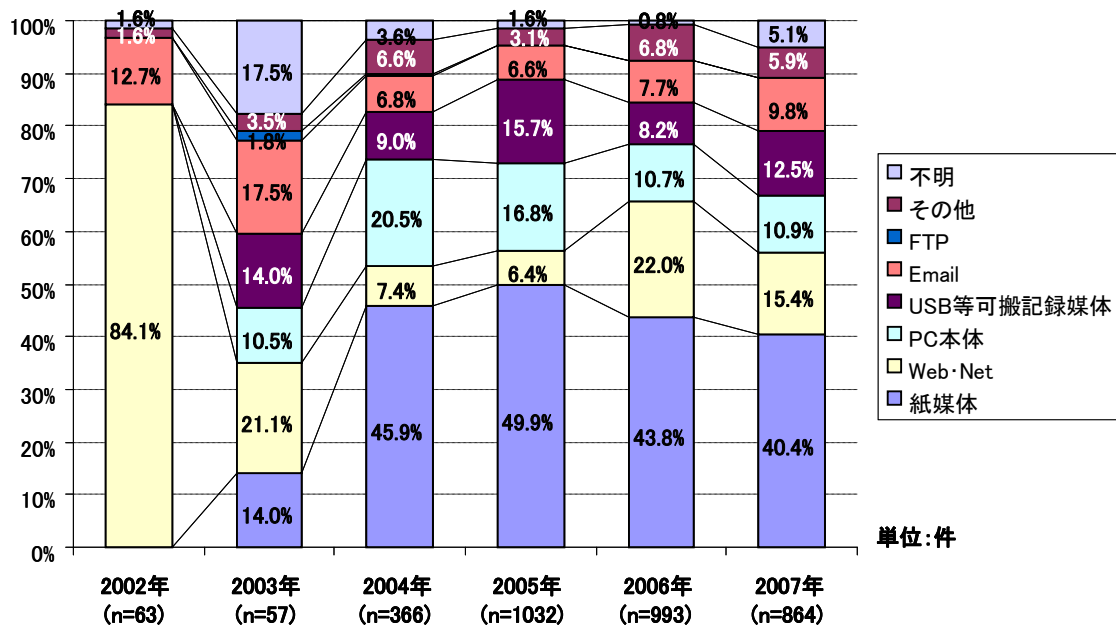


図 12：漏えい経路(～2007年)

紙媒体による漏えいは、依然として高い割合を占めているが、減少傾向を示している。  
 2006年以降、PC本体による漏えいが減少した代わりに、P2Pファイル交換ソフトによる漏えいを含むWeb・Netを経由したインシデントの存在が、顕著に現れています。

## 4 お問い合わせ先

本報告書に関するご意見、ならびに引用等に関するお問い合わせは、以下の窓口までお問い合わせください。

### ■お問い合わせ窓口

JNSA 事務局

E-mail : [sec@jnsa.org](mailto:sec@jnsa.org)

URL : <http://www.jnsa.org>

TEL 03-5633-6061